



「生産技術」特集に向けて

常務執行役員
生産技術本部長

川上 重男
Kawakami Shigeo

日頃は、当社製品・サービスをご愛顧賜りまして、厚く御礼申し上げます。

2023年5月に新型コロナウイルスが感染症法上、第5類感染症となったことを受けて、京都の街はインバウンド需要をはじめとする商業・飲食業・サービス業から活気が戻ってまいりました。

日経平均株価も、バブル崩壊後の高値を更新するなど、日本経済も上向いてきた感があります。

しかし、ウクライナ危機等に伴うエネルギー、食料品の価格高騰など未だに落ち着いたとは言い難い状況が続いています。さらには、電気代/ガス代・鉄道料金・タクシー料金の値上げなど、遅れて到来している値上げもあり、国民生活を徐々に圧迫していることも軽視できない状況にあります。

さて、当社は2023年5月1日付で、住友電気工業株式会社の完全子会社となり、東証プライム市場から上場廃止となりました。今後は両社のシナジーを活かし、さらなる事業拡大・深化を目指す所存でございます。

そのような状況下、2023年度は当社の中期経営計画「VISION2025」の折り返しにあたる大変重要な年度であります。「VISION2025」において当社は、6つの成長戦略^(注)に取り組んでおり、それらの礎となる事業基盤を確立するためには、生産技術力を強化することが必要となります。そのような重要な年度に、生産技術で特集記事を紹介できることは誠に喜ばしいことです。

2021年4月、当社前橋製作所にて、GIS（ガス絶縁開閉装置）新工場を稼働開始致しました。そのGIS新工場に取り入れたコンセプト「革新的なスマート工場」を、今後、全事業所に横展開してまいります。

そこで実現される「スマート工場」は、現場帳票の電子入力システム、自動検査システムの導入、生産現場の作業状況見える化、ネットワークカメラの設置など、実に多彩なアイデア・機能が盛り込まれています。詳細は、本号の「ガス絶縁開閉装置新工場（前橋製作所）の取組み」をご覧ください。地球温暖化防止に少しでも寄与する省エネルギー、省資源生産も盛り込まれております。本工場で実現した省エネルギー、省資源生産の成果、生産性アップにより、当社の全工場で、使用エネルギー原単位を低減していくことにより社会貢献していく所存です。

上記のとおり、本号では「生産技術」を特集し、当社の事業基盤を支える生産技術の事例などをご紹介しますとともに、一般論文では最近の取組み状況を掲載しております。是非ともご高覧賜り、ご意見・ご指導を頂戴できれば幸甚でございます。最後になりましたが、ステークホルダー皆様のますますのご繁栄をお祈りし、巻頭のご挨拶とさせていただきます。

(注) 6つの成長戦略：①環境配慮製品の拡大、②分散型エネルギー対応、③再生可能エネルギー対応、④DXの製品・事業への適用、⑤新興国環境対応需要の捕捉、⑥EV拡大に伴う事業拡大